

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月2日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,550,850	2,602,852	5,747,832
経常利益 (千円)	89,650	67,807	379,660
四半期(当期)純利益 (千円)	56,556	15,290	252,307
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	664,740	664,740	664,740
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	1,901,944	2,055,810	2,096,832
総資産額 (千円)	5,249,915	5,335,425	5,653,389
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.94	4.11	66.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.0
自己資本比率 (%)	36.2	38.5	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,653	88,941	682,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,104	53,273	59,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,177	86,452	611,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	154,932	295,475	173,353

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.55	2.87

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第47期の1株当たり配当額15.0円のうち、5.0円は記念配当であります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における世界経済は、米国・欧州を中心に堅調に推移しておりますが、通商政策を巡る世界的な対立や地政学的リスクの高まり等により先行きに不透明感が増しております。

一方、国内経済におきましても、企業収益の改善に伴う設備投資や雇用環境が堅調なことなどにより、総じて緩やかな回復基調で推移しました。また、当社業績に影響を与える建築動向は、民間非住宅建築投資等を中心に引き続き堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は 製品品質の向上 生産性・利益率の向上 「研創働き方改革」の推進 「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

またこうした中、当第2四半期会計期間において「平成30年7月豪雨」が発生し、当社は広島市安佐北区の本社敷地内の一部に土石流が流入するなどの被害を受けました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は26億2百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は57百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は67百万円（前年同期比24.4%減）となり、また、豪雨災害を起因とする特別損失を35百万円計上したため、四半期純利益は15百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は22億33百万円となり、前事業年度末に比べ3億9百万円減少いたしました。これは主に売上債権が4億13百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては31億1百万円と、前事業年度末に比べ8百万円の減少とほぼ横ばいでありました。

この結果、総資産は53億35百万円となり、前事業年度末に比べ3億17百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は25億82百万円となり、前事業年度末に比べ4億61百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が2億68百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は6億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億84百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億79百万円となり、前事業年度末に比べ2億76百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は20億55百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に配当金54百万円を支出したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.5%（前事業年度末は37.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2億95百万円となり、前事業年度末に比べ1億22百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は88百万円となりました（前年同期は4億35百万円）。前年同期に比べ、得られた資金が大きく減少した要因は金融機関の休業日の関係で仕入債務が2億68百万円減少（前年同期は1億15百万円増加）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は53百万円となりました(前年同期は39百万円)。この主たる要因は、有形固定資産の取得により29百万円(前年同期は12百万円)支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果得られた資金は86百万円となりました(前年同期は4億3百万円の使用)。前年同期と比較してキャッシュ・フローがプラスに転じた要因は長期借入による収入が4億円(前年同期はなし)生じたことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,022,774	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1 日～平成30年9月 30日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区上深川町448番地	780	21.0
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	209	5.6
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	150	4.0
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	149	4.0
林 航司	広島市安佐北区	97	2.6
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.9
林 大一郎	広島市安佐北区	60	1.6
株式会社ガイビ	広島市中区幟町11番4号	55	1.5
中島産業株式会社	広島市安佐南区伴東七丁目33番11号	54	1.4
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	52	1.4
計	-	1,678	45.1

(注) 自己株式が298千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,723,300	37,233	-
単元未満株式	普通株式 1,374	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	37,233	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	298,100	-	298,100	7.41
計	-	298,100	-	298,100	7.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,353	401,475
受取手形及び売掛金	1,903,558	1,491,918
電子記録債権	1,102,569	1,101,049
商品及び製品	57,707	43,820
仕掛品	70,164	72,936
原材料及び貯蔵品	102,971	103,224
その他	27,187	20,236
貸倒引当金	857	1,122
流動資産合計	2,542,654	2,233,538
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	672,750	662,243
土地	1,432,420	1,432,420
その他(純額)	186,266	187,854
有形固定資産合計	2,291,437	2,282,518
無形固定資産	32,306	26,520
投資その他の資産		
投資有価証券	36,599	35,960
投資不動産(純額)	391,346	386,730
その他	359,668	370,705
貸倒引当金	622	547
投資その他の資産合計	786,991	792,848
固定資産合計	3,110,734	3,101,887
資産合計	5,653,389	5,335,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,608	1,371,355
短期借入金	889,544	829,964
未払法人税等	89,035	13,627
賞与引当金	86,881	90,000
その他	1,339,353	1,277,535
流動負債合計	3,044,422	2,582,482
固定負債		
長期借入金	99,816	300,636
退職給付引当金	122,560	121,726
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,608	1,620
その他	15,000	-
固定負債合計	512,134	697,132
負債合計	3,556,556	3,279,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,261,588	1,221,009
自己株式	106,770	106,770
株主資本合計	2,084,488	2,043,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,343	11,899
評価・換算差額等合計	12,343	11,899
純資産合計	2,096,832	2,055,810
負債純資産合計	5,653,389	5,335,425

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,550,850	2,602,852
売上原価	1,776,921	1,815,808
売上総利益	773,929	787,044
販売費及び一般管理費	1,690,721	1,729,706
営業利益	83,208	57,337
営業外収益		
受取利息	668	642
受取配当金	736	820
受取地代家賃	9,112	17,401
助成金収入	7,400	3,420
その他	3,558	1,458
営業外収益合計	21,476	23,742
営業外費用		
支払利息	3,845	2,531
債権保全利息	3,796	3,438
不動産賃貸費用	7,094	6,942
その他	297	360
営業外費用合計	15,033	13,273
経常利益	89,650	67,807
特別利益		
固定資産売却益	358	-
特別利益合計	358	-
特別損失		
固定資産除却損	1,384	0
災害による損失	-	2,35,445
特別損失合計	1,384	35,445
税引前四半期純利益	88,624	32,361
法人税、住民税及び事業税	22,033	3,358
法人税等調整額	10,034	13,712
法人税等合計	32,068	17,071
四半期純利益	56,556	15,290

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	88,624	32,361
減価償却費	56,485	53,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	189
賞与引当金の増減額(は減少)	4,872	3,119
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,794	833
受取利息及び受取配当金	1,404	1,462
支払利息	3,845	2,531
固定資産除却損	1,384	0
災害損失	-	35,445
固定資産売却損益(は益)	358	-
売上債権の増減額(は増加)	246,991	413,159
たな卸資産の増減額(は増加)	33,925	10,862
仕入債務の増減額(は減少)	115,764	268,253
その他の資産の増減額(は増加)	6,689	6,141
その他の負債の増減額(は減少)	17,602	94,978
小計	469,763	192,221
利息及び配当金の受取額	1,404	1,462
利息の支払額	3,366	2,591
法人税等の支払額	32,147	76,699
災害損失の支払額	-	25,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,653	88,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	49,000
定期預金の払戻による収入	49,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	12,259	29,589
有形固定資産の売却による収入	750	-
無形固定資産の取得による支出	2,010	-
敷金・保証金等の増減額(は増加)	29,711	29,011
貸付けによる支出	800	1,470
貸付金の回収による収入	4,926	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,104	53,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	167,053	158,760
自己株式の取得による支出	48,000	-
配当金の支払額	38,124	54,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,177	86,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,627	122,121
現金及び現金同等物の期首残高	161,560	173,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 154,932	1 295,475

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	49,462千円	44,169千円
電子記録債権	17,994千円	10,105千円
支払手形	260,107千円	215,328千円
その他「流動負債」(設備支払手形)	9,683千円	280千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	40,632千円	41,223千円
退職給付費用	4,655千円	4,422千円
給料手当	212,021千円	209,002千円

2 災害による損失

「平成30年7月豪雨」による被害に係る損失の額を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	260,932千円	401,475千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,000千円	106,000千円
現金及び現金同等物	154,932千円	295,475千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	38百万円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成29年5月19日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が48百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1億6百万円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	55百万円	15円	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるのものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	14円94銭	4 円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	56,556	15,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	56,556	15,290
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,784,579	3,724,579

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

株式会社研創

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 稲積 博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。